

日本語教育機関としての自己点検・自己評価報告書

令和6年4月1日現在

HISAE 日本語学校 北海道 とまこまい校

令和6年6月14日作成

I. 実施時期・方法・体制

日本語教育機関名：HISAE 日本語学校北海道とまこまい校

自己点検・自己評価対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日

実施時期：年1回（3月）実施

実施方法：アンケート調査・聞き取り調査

実施責任者：校長

実施担当者：経営担当役員・校長・主任教員・在留事務担当・生活指導担当

実施体制概要：

実施月1か月前に校長が実施についての指示をだす。

- 1) それぞれ実施担当が計画通り自己点検を実施する。
- 2) 各担当者が結果を集計する。
- 3) 全体会議にて結果を検討し、具体策を含めた改善案をまとめる。
- 4) 校長は設置者に自己点検・自己評価について報告する。
- 5) 設置者は結果を翌年度の運営方針に反映させる。
- 6) 校長が評価の結果をホームページに公表する。

II. 点検・評価

本校は、法務省の告示を受けた日本語教育機関として、日本語教育機関の告示基準第1条第1項18号の規定に従い、教育水準の向上を図り、日本語教育機関の目的を達成するため、活動の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

各項目の評価は以下の3段階評価とし、内容は次の通りである。

A：達成されている

B：おおむね達成されているが、不十分なところがあり改善に取り組んでいる

C：達成に向けて努力している

なお、C評価については学校全体として協議し、解決に向けて取り組む。

Ⅲ. 点検及び評価項目

1. 理念・教育目標

1-1	理念、教育目標及び育成する人材像が定められているか	A
1-2	理念に基づく教育が行われているか	A
1-3	理念に基づく教育内容が社会のニーズに合致しているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】 本校では、日本語教育と地域社会との交流を通じ、企業や社会で活躍できる人材を育成すること、また、学習者一人ひとりが自己実現できる日本語コミュニケーション力を養成することを理念として明確に定めている。 日本人の生産労働人口の減少に伴い、外国人就労者に対する社会的な要請が高まる中、理念に基づいた教育を実践しているが、今後は更に具体的な計画を立て、より質の高い教育の実現を目指す。</p>		

2. 学校運営

2-1	理念・教育目標、ニーズに合わせた事業計画が定められているか・見直しがされているか	A
2-2	学則、組織、人事、財務、学務に関する諸規定が整備されているか	B
2-3	運営組織や意思決定機能が確立され、効果的なものになっているか	A
2-4	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	A
2-5	業務の見直し及び効率的な運営の検討が定期的、かつ、組織的に行われているか	A
2-6	危機管理体制は整備されているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】 学校運営は事業計画に基づき、必要に応じて適宜見直しながら適切に行っている。開校後の1年間に課題が明らかになった点については、学則や諸規定を含め、適宜追加・修正を行っているが、今後も必要に応じて継続的に整備する。 意思決定については設置代表者及び校長が定期的に情報共有をしながら連携して行っている。教職員に対しても全体会議で意見を聞くなど意思決定に反映させている。 業務の効率化については、オンラインシステムを導入し、在籍管理、申請業務など学生情報を一元化している。また、教務に関する情報はクラウド等を利用して共有するなど、情報システムを利用した効率的な業務を行っている。さらに、長時間勤務が発生しないよう勤怠管理システムを用い、効率的な業務を進めている。 危機管理に関しては、地域の警察、消防、行政の協力を得て、避難訓練や防犯、交通安全等の授業を行っている。また、緊急時の教職員の対応等のマニュアルを作成し、連絡方法等についても共有している。</p>		

3. 教育活動

3-1	教育理念・目的に沿った教育活動が体系的に編成されているか	A
3-2	教育活動改善のための取組は行われているか	A

3-3	授業評価は定期的に行っているか	A
3-4	成績評価は適切に行われているか	A
3-5	教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	B
3-6	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	A
3-7	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】</p> <p>教育理念に沿って、企業や社会で活躍できる人材を育成するためのコースを設定し、特定技能科目やビジネス科目などを盛り込んだカリキュラムを編成している。また、各コースの日本語レベルや試験日に合わせ、各種日本語試験の対策授業をカリキュラムに組み込んでいる。カリキュラムや使用教材は定期的に教員間で見直し、クラス編成等について検討をしながら体系的な教育活動を行っている。</p> <p>授業評価は、年2回学生全員に無記名式のアンケートを実施し、改善可能な点については次学期の授業内容に反映させている。成績評価に関しては、科目ごとに基準を設け、教員間で共通認識を持ったうえで授業を行っている。発表や作文などのパフォーマンス課題に関してはルーブリックを作成し、評価を行っている。</p> <p>教育の質を向上させるための取り組みとしては、経験の少ない教員に向け、各テキストの指導マニュアルを作成し、学期開始前に授業の方法について指導している。いずれの教育活動においても目標が達成できるよう、日本語教師の要件のみならず、丁寧かつ適切な指導が行える資質を備えた教員を配置しているが、今後は経験年数別の研修制度を確立させ、テーマを設けて勉強会を行っていきたいと考えている。</p>		

4. 学修成果

4-1	学生の日本語能力向上が図られているか	B
4-2	学生の日本語能力は本校が定める到達目標・評価基準に達しているか	A
4-3	入学から修了、卒業までの学習成績を記録、保管し、適正に管理しているか	A
4-4	進級及び卒業判定が適切に行われているか	A
4-5	学生の進路を適切に把握しているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】</p> <p>学生の日本語能力については、クラス担当教員間で日々指導内容の改善やスケジュール管理を行い、定期的に理解度、到達度の確認試験を行いながら向上を図っている。</p> <p>入学時はプレースメントテストを行い、来日直後の日本語レベルを把握している。作文や発表スライドなどの成果物は学期ごとに時系列でファイリングし、また学期末に配付する成績表についても自身の日本語学習の成果が振り返れるよう学習ポートフォリオにして適切に管理している。</p> <p>進級についても科目ごとに評価基準を定めており、基準に基づいた進級判定を学期末に行っている。今年度は一部目標に達していない学生に対して補習や追試などを一定期間実施し、到達目標に達するようサポートしたが、今後はさらなる向上が必要な学生には担任主導の個別の学習支援体制を確立させたい。</p>		

卒業後の進路については、年 2 回進路希望調査及び毎学期担任が個人面談を実施しながら個別の進路指導をおこなっており、また週 2 コマのキャリア授業を通して学生の進路希望の把握に努めている。

5. 学生支援

5-1	住居やアルバイト等学生の生活環境を支援する体制が整備されているか	A
5-2	学習相談や生活相談に関する体制が整備されているか	A
5-3	学生の心身の健康管理を行う体制が整備されているか	A
5-4	進路指導に関する体制が整備されているか	B
5-5	防災や緊急時における体制が整備されているか	A

【評価の根拠と今後の課題】

入国当日から入居可能な学生寮を用意し、生活に必要な家具家電等一式を完備している。住居に関する情報は、募集代理人及び入学志願者にホームページや学校案内パンフレットで公開している。入国直後には、守るべき法令や学校のルール、寮規則、日本の生活などのオリエンテーションを行い、すべての学生が理解できるよう学生の母語の通訳を入れている。また、ゴミの分別や防犯などについて行政職員から講話をしてもらうなど、関係機関からの協力も得ている。

アルバイトについては、希望する学生の相談や支援を行いながら、時間数を厳守させるために管理表を作成し、日々のアルバイト時間数を記入、提出させ、時間数を超えないよう指導を徹底している。各アルバイト先とは情報共有のために定期的に連絡をとり、留学生の資格外活動への理解、周知を行っている。

学生全員が入国後速やかに国民健康保険及び留学生保険に加入できるよう本校の職員が市役所に同行してサポートを行うとともに、未払いが発生しないよう状況の確認を行っている。学生の健康状態に関しては、年一度の健康診断によって把握している。メンタル面や生活面に関しては、教職員が日々の学生の様子を注視し、学生が相談しやすい環境を整えている。

進路指導に関しては、年間の進路指導スケジュールに基づいて行っているが、クラス数が少ないため、現在は担任がメインで指導にあたっている。今後は各担当者の役割分担を明確にした体制を整えていきたい。

防災や緊急時の対応については年 2 回の避難訓練を実施し、避難場所や緊急時の連絡方法を周知している。教職員に関しても緊急時の対応を定め全体で共有している。

6. 教育環境

6-1	日本語教育機関として法令上必要な施設、設備が十分整備されているか	A
6-2	全ての教室は、十分な照度があり、換気がなされているか	A
6-3	全ての教室は、語学教育を行うのに必要な遮音性が確保されているか	A
6-4	視聴覚教材や IT を利用した授業が可能な設備や教育用機器が整備されているか	A
6-5	補助教材、生教材を使用する場合は出典を明らかにするとともに、著作権法に留意しているか	B
6-6	授業時間外に自習できる部屋が確保されているか	A

【評価の根拠と今後の課題】

日本語教育機関として教育が行えるよう、法令上必要な施設や設備を整備している。全ての教室にプロジェクターを設置し、授業では教科書の他、スライドを投影するなどして実施している。また、校内では学生が利用できる Wi-Fi があり、授業中に 1 人 1 台パソコンが使用できるよう PC ルームも完備している。その他、図書室においては椅子と机を複数設置し、自習室としても利用できるようになっている。

著作権に関しては、教員間の認識を高めるために今後は勉強会を行っていきたい。

7. 入学者募集

7-1	教育理念・教育目標に沿った学生の受入方針を定め、年間募集計画を策定しているか	A
7-2	学生募集活動は適正に行われているか	A
7-3	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	A
7-4	入学選考は、適正かつ公平な基準で行われているか	A
7-5	定員設定及び在籍者数は適正か	B

【評価の根拠と今後の課題】

募集人数、対象者、募集地域を定め、年に 2 回募集を行っている。学生募集活動に際し、まず募集代理人とオンラインで面談を行い、本校の教育理念や教育目標、特色、カリキュラム、求める学生像、日本の法令などについて学校案内、募集要項を活用し説明している。現地の募集代理人から本校について申請希望者に説明をもらった後で選考を行っている。書類選考後、本校の募集条件に合致する申請希望者のみオンラインで面接を行っている。面接は複数人で行い、面接シートを用いて評価をしている。日本語レベルのみならず、修学の目的、経費支弁力など詳細についても通訳を交えて確認している。現地の募集代理人とはメールや zoom、Skype など密に連絡を取り情報交換などを行っている。

定員に関しては適正だが、在籍者数については目標達成に向けて次年度以降に対策を行うよう取り組んでいる。

8. 財務

8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	A
8-2	予算・収支計画は有効且つ妥当なものとなっているか	B
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	A
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	A

【評価の根拠と今後の課題】

経営母体の財務安定指標の一つである自己資本比率は安定領域を維持しており、開校当初より財務基盤に問題はない。開校初年度ということもあり、収支計画通りではなかった項目もあったが、改善に向けて既に取り組みを開始している。

会計監査については、外部の監査を毎月入れており、適正に処理されている。情報公開については、求めに応じて公開できる体制にはあるが、現時点においては常時公開を予定していない。

9. 法令順守

9-1	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	A
9-3	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	A
9-4	自己点検・自己評価結果を公開しているか	A
9-5	関係省庁への届出、定期報告を遅滞なく実施しているか	B
<p>【評価の根拠と今後の課題】</p> <p>告示校の日本語学校として、法務省の法令、設置基準を満たしており、関係省庁への届出、定期報告も適宜行っている。常に関係省庁に確認を取っているが、一部報告が翌月となることがあったため、今後は期限内に届出が完了するよう進めていく。</p> <p>個人情報の保護に関しては、学生については在籍管理システムを、教職員については設置法人のシステムを使用し、パスワード等による管理を行っている。</p> <p>自己点検・自己評価は担当者ごとに行い、結果を全体で共有した後、問題点、改善点についての対応策を講じている。今年度は第1回目の自己点検・自己評価を行い、HPに公開した。</p>		

10. 地域貢献・社会貢献

10-1	学校の教育資源や施設を活用した地域・社会貢献を行っているか	A
10-2	学生の地域活動や交流の奨励・支援をしているか	A
10-3	公開講座を実施しているか	B
<p>【評価の根拠と今後の課題】</p> <p>学校の教育資源や施設を活用して、ベトナム協会ややさしい日本語講座への会場提供を行った。また、行政と連携し、在留外国人に対する日本語学習支援に関する相談や多文化共生指針策定準備に向けた協力などを行った。</p> <p>地域で行われる行事等については、学校としても参加するなど地域活動に関わってきた。また、地域住民と留学生との交流会、学校開放などを行った。今後は日本語学習支援等に資する講座などを検討したい。</p>		

11. 安全・危機管理

11-1	対象となる学生全員が国民健康保険に加入しているか	A
11-2	感染症発生時の措置を定めているか	B
11-3	防災用品が備蓄されているか	B
11-4	気象警報発令時の措置、災害時の避難経路、方法、場所を定め、周知しているか	A
<p>【評価の根拠と今後の課題】</p> <p>国民健康保険への加入の他、定期的に健康診断を行うなど、学生の健康・安全のための取り組みを徹底している。</p>		

危機管理に関しては、地域の警察、消防、行政の協力を得て、避難訓練や防犯、交通安全等の授業を行うとともに、緊急時の教職員の対応マニュアル、連絡方法等についても共有している。防災用品に関しては設置法人に用意があるが、学校としての備蓄についてはさらに充実を図るよう取り組む。